

Corporate Report

会社案内・CSR報告書 2016



www.furuno.com



見えないものを見るために Technology for Visibility

古野電気は、1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、半世紀以上にわたり、お客さまの役に立つ、先進かつ独創的な電子機器を提供することによって、社会や産業の発展に貢献してきました。

「新しい価値を生み出すことにより、社会の役に立つ」ことは当社の創業の精神であり、「経営理念」として、今も全社員が最も大切にすべき価値観と位置づけております。

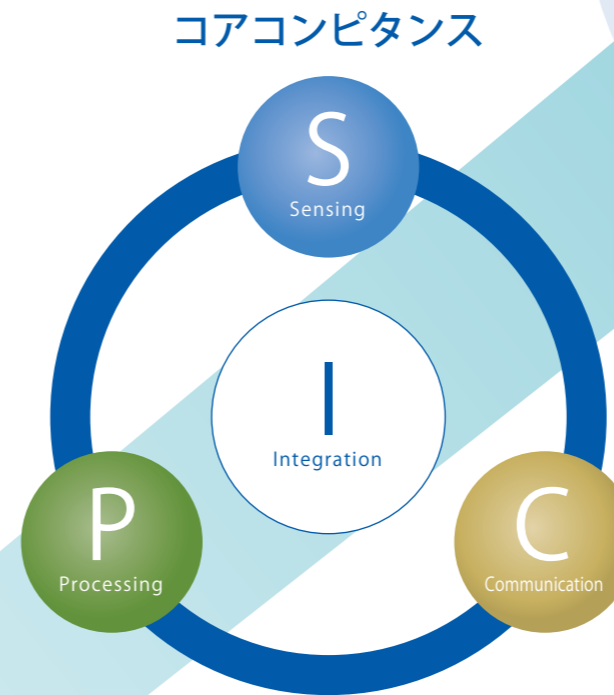
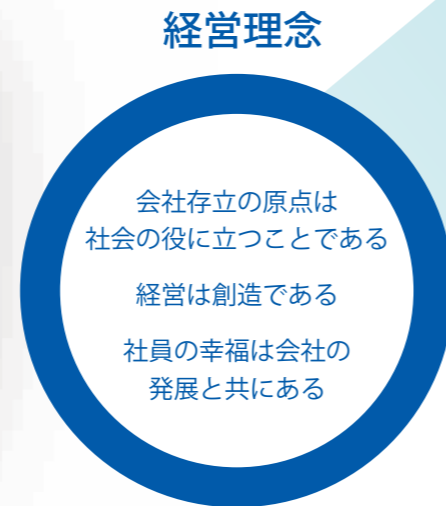
私どもは、新しい価値を生み出す源泉を“SPC & I”という言葉で表現しております。強みであるセンシング(Sensing)、情報処理(Processing)、情報通信(Communication)という3つの技術に、事業活動で培った知識・経験・スキル・ノウハウを統合(Integration)することにより、お客さまに役立つさまざまなソリューションをグローバルに提供しつづけていきたいと考えております。

当社グループは、船舶用電子機器で培った技術を、医療や情報通信分野へ展開し、事業領域の拡大を図っております。常にお客さまのお役に立ち、社会への貢献を果たすべく「安全安心、環境に優しい社会・航海の実現」に向け、これからも専心努力してまいります。皆さまのご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

古野 幸男



〈古野電気は、3つの技術〉

センシング Sensing

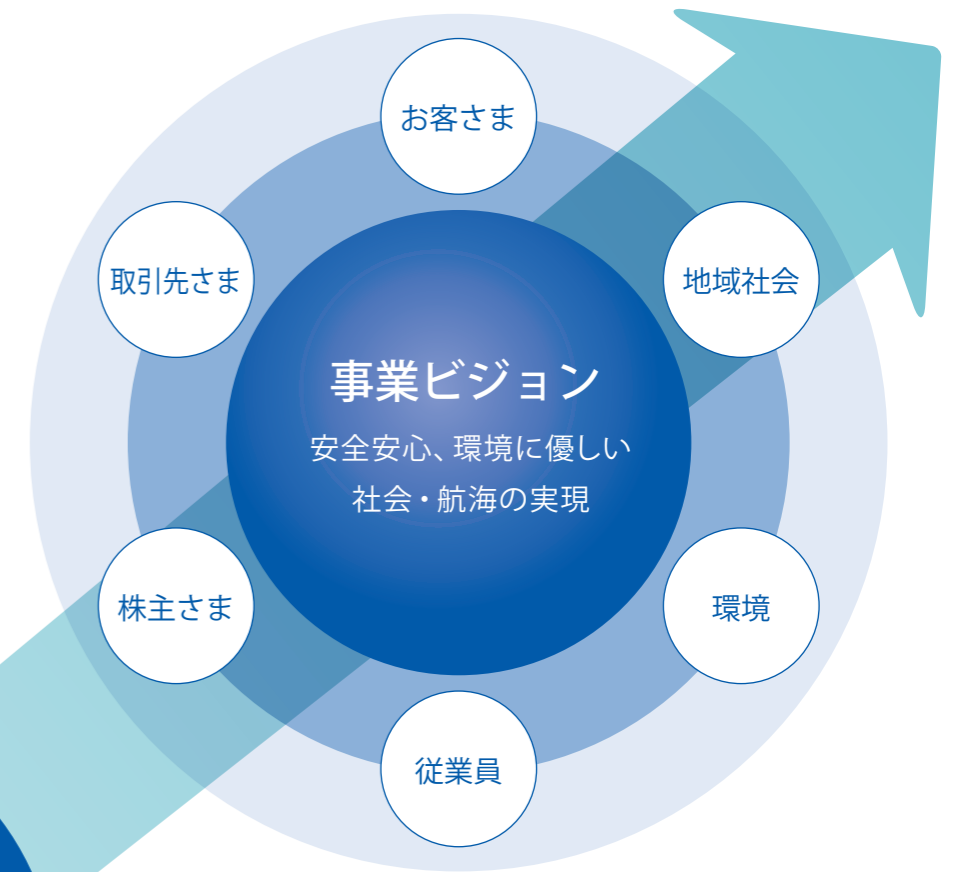
情報処理 Processing

情報通信 Communication

とノウハウの **統合** Integration

による“SPC & I”を核に

「安全安心、環境に優しい社会・航海の実現」
をめざします



Contents

社長メッセージ／経営理念	01
FURUNOの歩み	03
FURUNO 事業フィールド①船舶事業	05
FURUNO 事業フィールド②産業用事業	09
FURUNO CSRへの取り組み	13
お客さまとのかかわり	13
取引先さまとのかかわり	15
株主さまとのかかわり	15
地域社会とのかかわり	16
従業員とのかかわり	17
環境保全への取り組み	19
コーポレートガバナンス	21
コンプライアンス	21
リスクマネジメント	22
財務ハイライト・5年間の主要財務・非財務データ	23
企業情報／グローバルネットワーク	25

編集方針

本年度より、財務・非財務情報を充実させた報告形式に変更しました。フルグループの事業活動全体をステークホルダーの皆さまに、簡潔にわかりやすくお伝えすることを目的として作成しています。

対象期間

2015年3月1日～2016年2月29日（一部2016年3月以降も含む）

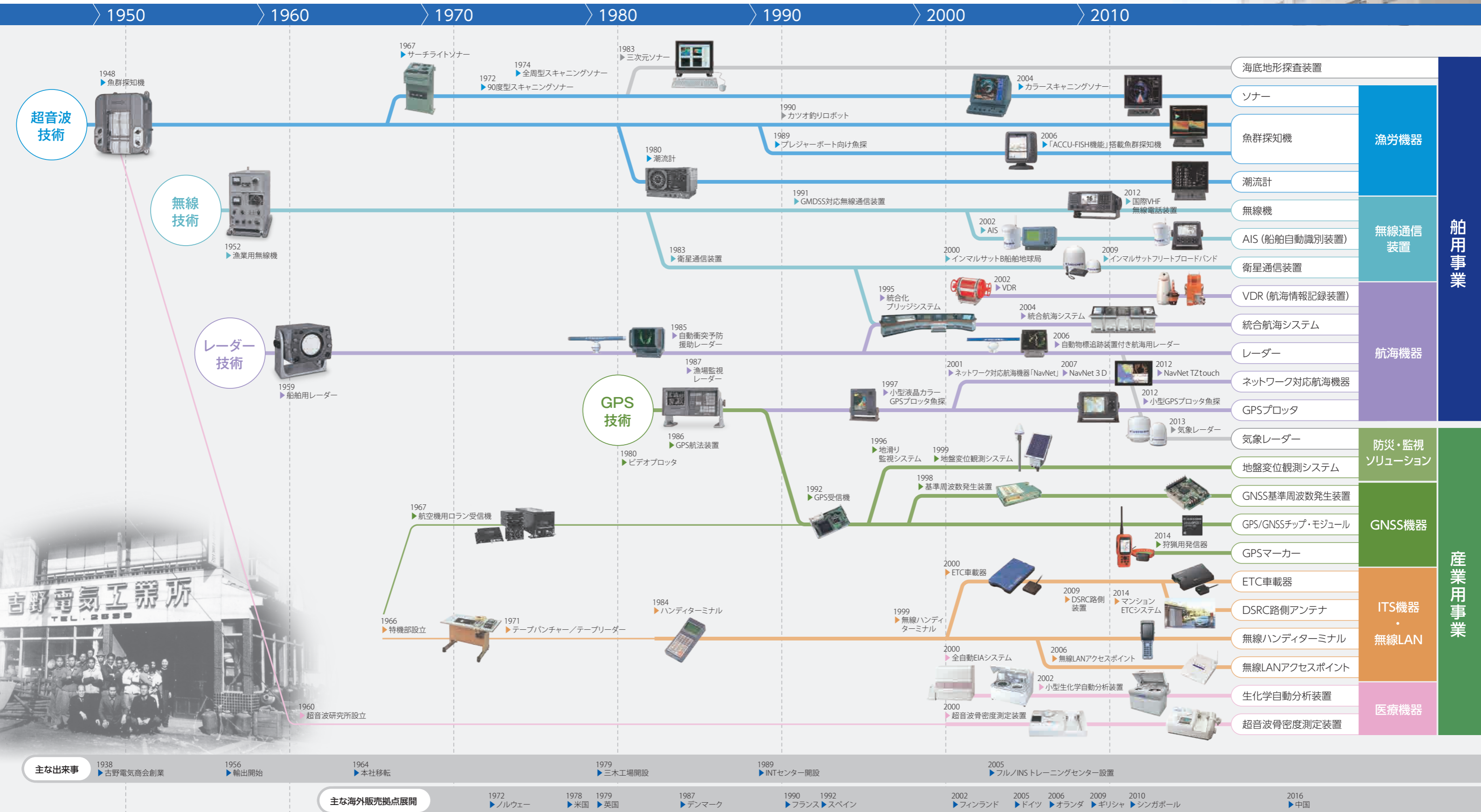
対象範囲

古野電気の活動を中心に、グループ会社の活動を含んだ内容としています。環境的側面は、ISO14001認証を取得している本社（西宮事業所）、三木工場、フルノINTセンターの3事業所における環境活動を中心に報告しています。

FURUNOの歩み

フルノは、SPCテクノロジーと、これまでに
見えないものを見えるようにすることで、社

培ったノウハウを活かし、
社会や産業の発展に貢献していきます。



1 船用事業

フルノの機器が、安全・安心な航海を支えています。

1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功して以来、古野電気はさまざまな航海機器、通信機器の開発、販売に努め、お客さまのニーズに応えてきました。現在では大型商船をはじめ、漁船やレジャーボートなど広範囲にわたるさまざまな船舶に、安全・安心、効率化を支える機器を提供しています。

商船

航海情報記録装置 (VDR)
船内に設置した各種センサーから、航海データや船内で発生したさまざまな事項を記録・保存します。海難事故が発生した際にはそのデータを解析し、事故の原因究明や再発防止のための参考資料として活用されます。

商船 漁業 プレジャー 官公庁船

衛星通信装置・サービス
通信衛星を利用した通信機器とサービスを提供しています。陸上で電話やFAXをすることができるとともに、インターネットにも接続できます。

商船 漁業 プレジャー 官公庁船

船舶自動識別装置 (AIS)
洋上を行き交う船舶の船名・位置・針路などの情報を船舶同士が送受信することで、衝突防止や船舶の安全航行を支援する装置です。レーダーに映らない、島影に隠れた船舶も確認できます。

商船 漁業 プレジャー 官公庁船

レーダー
船にとって目の役割を果たします。電波を発射して周囲の船などの障害物を探索します。濃霧で視界がきかない時でも安全な航行が可能です。

漁業 官公庁船

沿岸モニタリングシステム
監視レーダーや監視カメラなどさまざまな機器を組み合わせ、海上や港湾の監視を行うシステムです。海上交通管制のような広範囲の監視から、漁場や養殖エリアなど限られた範囲の監視まで、幅広い用途に対応しています。

商船 漁業 プレジャー 官公庁船

GPSプロッタ
大海原での航海において、現在位置を正確に把握するため、GPS衛星からの電波を受信し、自船の位置を検出します。その位置は簡易海図上に表示されます。

漁業 プレジャー

魚群探知機・ソナー
超音波を使って、魚の群れを探す機器です。超音波は水中で直進し、魚や海底などに当たると反射して元のところまで戻ってきます。その性質を利用し、超音波が魚群に当たって跳ね返ってくる往復時間から、魚群の深度や魚群までの距離を知ることができます。



安全で効率的な航行のために

安全で効率的な航行への貢献を使命として、ヒト・モノを運ぶさまざまな商船に、各種航海機器・通信機器を提供。さらに、新造船向けのビジネスで築いたトップシェアの実績とグローバルネットワークを活かし、船舶の新船建造から保守、換装に至るライフサイクルの維持管理を支援する事業を展開しています。



商船向け事業

安心で快適な航海のために

スポーツフィッシングボートやセーリングヨット、クルーザーなどプレジャーボートのユーザーに高品質な製品を、沿岸警備艇やタグボートなど小型ワークボートのユーザーに革新的かつ信頼性の高い製品を継続的に供給しながら、顧客価値の向上を追求する事業を展開しています。



プレジャーボート・小型ワークボート向け事業



(型式: FAR-3000)

チャートレーダー

電子海図とレーダー画像を一つの画面上に表示することで、衝突防止や航路の監視に役立ちます。海況に応じた鮮明な画像を表示し、安全で効率的な航海を支援します。



(型式: FMD-3100 / 3200 / 3300)

ECDIS (電子海図情報表示システム)

航路計画と航行監視を支援するシステムです。フルノのECDISは、ネットワークに接続した各種機器の情報をスムーズに切り替え表示できます。直感的な状況把握と操作を実現し、より安全で効率的な航行に貢献します。



(型式: FELCOM250 / 500)

衛星通信装置

全世界の海上で高速ブロードバンド通信を提供しています。業務上の通信はもとより、船員の家族との連絡など、福利厚生の上にも大きく寄与します。



(NavNet TZTouch)

マルチファンクションディスプレイ

航海に求められるものすべてを一台に集約した装置です。誰もが簡単に操作できるよう、指先ひとつで直感的な操作を実現したタッチスクリーン機能を搭載しており、思いのままにプロッタやレーダー画面の操作が行えます。



(型式: FCV-588 / 628)

魚群探知機

小型の魚群探知機で、最新の機器では、魚のサイズを数値やマークで表示する機能や、底質判別機能を備えたものがあります。フルノのデジタル技術により、魚影がより鮮明になり、底付きや瀬付き魚群の判別もしやすくなりました。



(型式: DR54W)

ワイヤレスレーダー

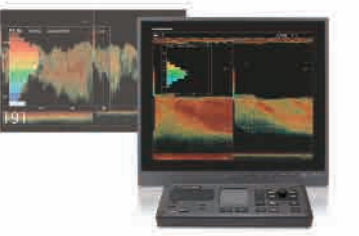
ワイヤレス機能により、iPadやiPhone上で直接レーダー映像の表示や、設定・変更、操作ができます。船上のどこからでも周辺の状況を確認でき、安全な航行に寄与します。

安全操業と水産資源の持続的な利用のために

創業以来、漁業の近代化や効率操業を支える漁労機器を提供してきました。これまで世界各国で培ってきた漁業コンサルティング力と革新的かつ市場に最適な製品・サービスの提供を通じて、資源管理型漁業の発展に貢献する事業を展開しています。



漁業向け事業



(型式: FCV-1900G)

グラフ魚探

魚体長グラフにより、魚のサイズやどのくらいの割合で存在するかを計測可能にし、グラフで分かりやすく表示します。



(型式: FSV-25)

スキャニングソナー

遠距離の魚群や海面・海底付近の魚群のほか、高速で遊泳する単体魚も鮮明に探知することで、効率的な操業を支援します。さらに、漂流物との接触による海難事故を未然に防ぐなど、漁船の安全操業を支援します。



(型式: DR-100 / DM-200)

無線通信装置

音声通信のみならず、文字情報での送受信や、自船に加え他船の位置情報をリアルタイムに把握できる装置もあり、通信機能により、安全・効率操業を支援します。

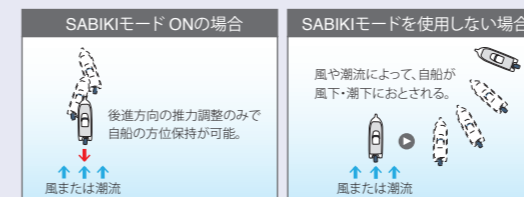
TOPICS | オートパイロットで、クルージングやフィッシングを快適にサポート

オートパイロット (自動操舵システム) は、指定された方位に船が進むよう、舵を自動でコントロールする装置です。

フルノのオートパイロット「NAVpilot」シリーズは、船速や艇の形状を考慮しつつ、海況の変化を自ら判断して安定かつ最適な自動操舵を実現し、確実に指定された方位を維持します。また、後進時に船尾方位を保持して自動操舵することも可能で、少人数でのボートフィッシングをする場合に、操船者の負担を軽減して、よりフィッシングに集中できるよう操船をサポートします。



(型式: NAVpilot-711C)



2 産業用事業

日々の暮らしのあらゆるシーンで、フルノの製品が活躍しています。

船舶用電子機器で培った技術を基に、医療機器やGPS・ITS機器などの情報通信分野へ展開。より安全・安心で快適な社会の実現をめざしています。

GPS・ITS


GPS (GNSS) 基準周波数発生器

内蔵の発振器をGPSへ同期させることで、高精度な基準周波数とUTC (協定世界時) に正確に同期した1秒パルスを発生する装置。携帯電話の基地局や地上デジタルテレビの放送中継局で活躍しています。

無線LAN

無線ハンディターミナル


無線LANシステムを使い、情報を一元管理し、業務支援を行うための端末です。物流倉庫、ショッピングセンター、生産現場などで、作業状態や商品データをリアルタイムに管理し、作業の効率化・スピード化を実現しています。



無線LAN

無線LANアクセスポイント

駅やカフェ、ホテルなど、街中でも無線でインターネットが使える環境を構築する装置。携帯キャリアに関係なくインターネットに接続できるので、学校や塾などの教育現場のほか、外国人観光客を迎えるホテルや観光地などで需要が高まっています。



防災・監視


気象観測システム

船舶用の小型レーダーを応用し、低コストで多地点に設置可能な小型気象レーダーを提供しています。雨雲を観測してゲリラ豪雨の発生を予測するなど、局地災害の被害低減に向けて取り組んでいます。

防災・監視

地盤変位観測システム

GPS (GNSS) の精密測位技術を用いて、地殻・地盤・構造物などの変位をとらえる装置。火山活動や地すべりの監視のほか、高層ビルの建設工事における安全管理や、周辺への影響調査などに使われています。



GPS・ITS

DSRC路側装置

駐車場の入口や工事現場の入場ゲートなどに設置し、ETC車載器と車両情報などを送受信することで、スムーズな入退や安全性の向上、セキュリティの強化などを実現しています。

GPS・ITS

ETC車載器

有料道路の料金所などを自動的に通過するための端末器。最近では、駐車場や工事現場での車両の入退管理にも利用範囲が広がっています。

GPS・ITS


GPS (GNSS) 受信機

GPS (GNSS) 衛星からの信号を受信・処理することで、世界中で現在位置を正確に知ることができる高精度位置センサーです。カーナビや運行管理端末、車車間通信端末といった車載機器のほか、携帯電話などのモバイル機器にも組み込まれています。

医療用

生化学自動分析装置


血液中に含まれる酵素、脂質、糖分、タンパク質などを自動的に精密測定します。



医療用

超音波骨密度測定装置

かかとの骨に超音波をあてることで骨密度を測定する装置。X線を使うよりも安全・スピーディーな測定が可能です。



健やかな暮らしを支えるために

船用分野で培ったセンシング技術により、病気の早期予防、治療のモニタリングを目的とした装置を提供することで、人々が健やかで負担の少ない医療を享受できるよう、メディカルケアを中心としたヘルスケアに貢献する事業を展開しています。



ヘルスケア事業



(型式: CA-800)

生化学自動分析装置

血液や尿などの検体に含まれる成分を測定する装置で、病気の早期発見や予防などに貢献します。フルノでは小型から中型の分析装置を開発しており、医療機関での導入負担を軽減するとともに、質の高い医療の提供を支援しています。



(型式: CM-300)

超音波骨密度測定装置

超音波を用いて安全に骨密度を測定します。コンパクトで持ち運びやすいうえ、操作も容易で短時間で測定できるため、骨粗しょう症のスクリーニング(ふるい分け)検査に適しています。検診などに広くご利用いただくことで骨粗しょう症の早期発見や医療費の削減に貢献します。

安全で利便性の高い社会の実現のために

GNSS(全地球航法衛星システム)やDSRC(狭域通信)の技術を用いた動態管理・時刻同期管理ソリューションや、ITS(高度道路交通システム)機器の提供を通じて、安全で利便性の高い社会の実現に貢献する事業を展開しています。



通信・GNSSソリューション事業



クラウド型ETC利用車両認識サービス「CaoThrough」

DSRC路側アンテナをベースとする、クラウド型のETC利用車両認識サービスです。事前に登録した車両のみをハンズフリーで入退可能にし、利便性の向上とセキュリティ強化を実現します。



(Dog Navi™)

狩猟用発信器(GPSマーカー)

国内初の電波法に適合した狩猟用発信器です。マイクを内蔵したGPS発信機を猟犬に付けることで猟犬の位置と音声情報を把握し、狩猟の効率化を図ります。



(eRideOPUS 7)

GPS(GNSS)チップ・モジュール

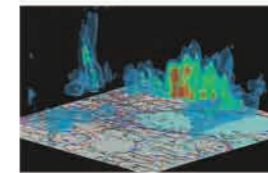
GPSに加え、GLONASS*の同時受信に対応したものが、トンネル内や都心部など、電波が届きにくい場所でも高精度な位置情報を提供します。
*GLONASS: ロシアの全地球航法衛星システム

安全・安心な社会を実現するために

気象レーダーから得た観測データを活用してゲリラ豪雨の発生などを観測するシステムや、火山や地すべりなど、地盤の変位を監視するシステムなど、身近な「安全」「安心」を支えるシステムソリューションを提供しています。



防災・監視ソリューション事業



気象観測システム

ゲリラ豪雨をもたらす積乱雲の移動速度や発達状況を細かく解析し、その情報を高精度な3次元観測映像として表示できます。小型・軽量で設置が容易なため、都市部での水害対策や鉄道・道路などの運行管理に役立ち、高度な防災・減災社会の実現に貢献します。



地盤変位観測システム

地盤変位や人工構造物の変位を計測し、長期にわたってその状態を遠隔で自動監視するシステムです。火山活動や地すべり、ダムやトンネル工事などでの地盤変位に伴う危険性を察知し、災害を軽減して人々の安全・安心を確保します。

TOPICS | 快適な無線LAN環境で、ICT学習環境をバックアップ

ICT(情報通信技術)機器の導入が進む教育現場に向けて、大型デジタルテレビへの動画表示や、タブレット端末の映像を電子黒板などにそのまま表示できる無線LANアクセスポイントを開発しました。

学校・教育現場では、将来タブレット1人1台の時代がくると言われています。多台数が接続された場合でも、授業を止めない安定したインフラ整備が求められていることから、安定してつながる、動画対応の無線LANアクセスポイント「ACERA Education」を開発しました。これにより、「見る」「伝える」「共有する」を高いレベルで実現し、「誰にでもわかりやすい授業」をサポートします。



※株式会社フルノシステムの取扱い製品(型式: ACERA 950)
<http://www.furunsystems.co.jp>

▶ お客さまとのかかわり

お客さまとの信頼関係を構築するため、世界中のお客さまの声を真摯に受けとめ、研究・開発からサービスまですべての部門が、より高品質な製品・サービスの提供に取り組んでいます。

研究・開発

“見えないものを見る技術”で、安全・安心で快適な社会の実現に貢献

フルノのコアテクノロジーである「センシング、情報処理、情報通信」の3つの技術に、事業で培った知識・経験・スキル・ノウハウを統合。「海中や船の周囲の状況」「地殻変動」「人々の健康状態」など、“見えないものを見る技



術”で、お客さまに役立つソリューションを提供しています。

■ 研究・開発における品質向上の取り組み

当社は品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を全事業部で取得しています。また、独自に構築した「適正品質基準」と開発段階ごとの信頼性評価手法を駆使し、製品が使用される国・地域、環境や用途に応じた最適な品質の実現を追求しています。これら品質基準や評価手法は、継続的に見直し、お客さまに信頼してお使いいただける製品の提供に努めています。

「実験船」を製品開発に活用

「スピリットオブフルノ21」「ペガサス」「ファルコン」の3艇の実験船を所有し、プレジャーボート向け製品などの開発や実証実験に活用しています。



生産

一人ひとりが心を込めて生み出す信頼のフルノブランド

お客さまから信頼される製品をタイムリーに提供するため、生産工程では積極的に自動化・省力化を推進。また、現場の知恵と工夫が原動力となる「セル生産方式」により、常に生産効率の向上に取り組んでいます。



■ 品質評価の充実

船舶用電子機器は非常に厳しい環境下で使用され

ます。そのため当社では、お客さまに安心してご使用いただける製品を提供するために厳しい環境テストを行い品質の評価をしています。温度や湿度、振動などの環境試験をはじめ、他の機器や人体に影響を及ぼす電磁波の影響を調べるEMC試験など、自社内で実施できる環境を整え、安心してご使用いただける製品づくりに努めています。

また、市場導入後に不具合が発生した場合には、各種分析結果を基に不具合の原因究明を行い再発防止に努めています。

海中と同等の環境を再現できる「大型検査用水槽」

三木工場では、海中での超音波センサーの性能検査を目的に、実海域を再現した大型検査用水槽を保有し、品質・信頼性の向上を図っています。最も大きな水槽は、縦11m、横5m、深さ6.5mで、300トン以上の水を張ることが可能です。



サービス

さまざまなニーズに的確・迅速に応えるため、グローバルなサービスネットワークを構築

フルノの船舶用製品は、操作性に配慮してつくられていますが、それらが100%の性能を発揮し、安全・安心な航行に寄与するには、製品の品質はもとより、現地での適切な装備や設定、操作指導による装備品質の向上が不可欠です。そこで、海外の現地法人では、造船所への装備・設置指導や代理店への技術支援、お客さまへの操作説明などを積極的に実施しています。

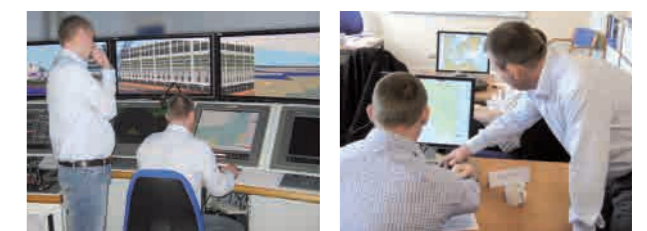


迅速にFASKを送付できるよう、常に備品の点検を実施

■ 船員向けトレーニングサービスを提供

ECDISの搭載が義務化され、貨物船や旅客船などで装備が進められています。ECDISを搭載することで、海図情報の管理や航行監視のプロセスの簡素化、座礁などによる海難事故などの回避が図れますが、これらのメリットを十分に享受するためには、ECDISの性能や操作方法を熟知しておく必要があります。そのためフルノでは、デンマークやシンガポールなどに「フルノINSTC」を開設し、通常の操作はもちろん、緊急時の対処法などを身につける教育訓練を実施しています。2012年からはインターネット回線を使った通信教育を開始しており、顧客環境に応じたトレーニングサービスを提供することで、顧客満足の向上と安全航行に寄与しています。

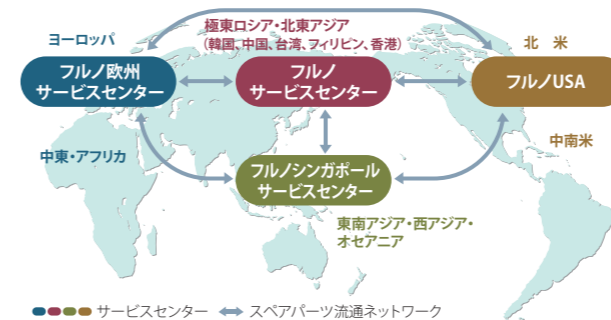
2015年には新たに、ECDISコールセンターを開設。FAQ対応の迅速化、充実化を図り、さらなる顧客満足の向上を図っていきます。



■ 世界にまたがるサービスネットワーク

フルノでは、日本・アメリカ・ドイツ・シンガポールの4カ所のサービスセンターを中心に、40を超える国々にサービス代理店を展開しています。

各船舶の搭載機器や保守関連情報を代理店やサービス拠点間で共有できるオンラインシステム「SMS (Service Management System)」を構築。SMSで取得した情報をデータベース化し、修理案件から問題点、気づきなどを営業・サービス部門、開発・品質部門へフィードバックし、品質の改善や業務品質の向上に役立てています。また、世界10カ所の拠点に必要な部品が供給できるFASK (Fly-Away Spare parts Kit) という独自のシステムを導入しており、全世界でお客さまの要請にあわせて迅速に修理・装備・検査サービスが提供できる体制を整えています。



取引先さまとのかかわり

公正な取引を追求することはもちろん、取引先さまとの信頼関係を築き、社会的責任を果たしながら相互発展を図っていく関係づくりをめざしています。

資材調達における基本的な考え方

国内外を問わず公平な取引の機会を設け、QCD+E（Q：品質、C：価格、D：納期、E：環境）の視点から公正な評価により調達を実施しています。また、あらゆる法・社会規範を遵守し、取引先さまとの相互信頼関係を築くことを基本方針とし、健全な取引関係の構築・維持に努めています。

CSR活動の推進

取引先さまは、当社のモノづくりを支える重要なパートナーです。共存・共栄で高品質なモノづくりをするために、取引先さまと定期的に戦略や方針などを共有し、相互理解を深めると同時に、サプライチェーン全体でCSR活動の推進に取り組んでいます。

この他、今般問題となっている紛争鉱物に関して、当

社グループの紛争鉱物への対応策を定め、ウェブサイトへ掲載しました。

調達情報インフラ基盤の整備

2015年度は、購買管理Webシステム（FIPS）の導入により、従来紙で行っていた発注・見積もり作業を電子化し、フルノと調達先双方の業務合理化・効率化を図りました。



調達システム説明会の様子

株主さまとのかかわり

経営理念「会社存立の原点は社会の役に立つことである」に基づき、企業価値の持続的向上を図りつつ、株主・投資家の皆さまのご期待に応えていくことを基本方針としています。

公正な情報開示

株主・投資家の皆さまの相互理解と信頼関係を構築するため、情報取扱責任者（担当役員）が中心となり、情報管理規程で定めた情報開示フローに基づき、適時・適切で公正な開示に努めています。情報開示手段として、ウェブサイトを活用し、決算資料や説明会資料、新製品情報、ニュースリリースなどの情報を提供しています。



IR情報ページ <http://www.furuno.co.jp/ir/>

コミュニケーションの充実

投資家の皆さまとのコミュニケーション機会の拡充のため、面談や電話取材による年間50回を超えるIR取材に対応しているほか、市場の状況や当社の事業計画・将来戦略についてご理解いただく場として、毎年4月に東京で決算説明会を開催しています。

また、2015年度は、当社事業についてのご理解をより深めていただけるように、株主総会にて各事業の最新製品の展示説明と、見学を実施しました。



株主総会における展示

地域社会とのかかわり

良き企業市民として、地域社会の一員であることを自覚し、人々とのかかわりを通じて相互に信頼できる豊かな関係づくりに努めています。事業活動を通じた社会貢献はもとより、次世代育成やスポーツ、文化振興などの分野でも、地域に根ざした着実な社会貢献活動を行っています。

ミャンマーの優秀な学生に「フルノ賞」を授与

ミャンマー海事大学の航海学科を首席で卒業した学生に、「フルノ賞」を授与しました。

ミャンマー海事大学では、海洋科学全般を担う人材を養成しており、船員養成学科のほか、造船工学、機関工学、航海学などの学科で構成されています。同大学の各学科では、首席卒業生を対象に世界各国の企業による表彰制度が設けられており、当社は2015年度より、航海学科の首席卒業生の表彰を担うことになりました。今回の首席卒業生には、1週間の日本旅行を副賞として贈呈。また、同大学の学長推薦者から1名をインターンシップとして受け入れました。

今後も世界の海事業界で活躍する優秀な人材の輩出を支援するとともに、当社グループの東南アジア地域での事業展開を見据えた産学連携を強化していきます。



産学連携の取り組みを推進

京都コンピュータ学院ならびに京都情報大学院大学と産学連携協定書を交わし、海洋IT分野の教育推進・研究開発に協力することになりました。両者で学術交流・協力関係を構築し、教員・学生との交流や共同研究、学術上の情報交換などを進めています。



「マリナーカーニバル」に参画

マリナーカーニバルの楽しさを体験いただくイベントとして、アーバンドックらぽーと豊洲で開催された「マリナーカーニバル」に参画しました。当社からは、映像を見ながら船の操縦を体験できるバーチャルクルーズのほか、クイズ形式のパネル展示や、釣の極意を紹介するコーナーなど、子どもから大人まで楽しめる各種プログラムを展開しました。



アフガニスタンの子どもたちにランドセルを寄贈

公益財団法人ジョイセフが進めている「アフガニスタンへランドセルを贈ろう」という活動に賛同し、古野電気労働組合の社員への呼びかけのもと、2015年は36個のランドセルをアフガニスタンの子どもたちに寄贈しました。



古野電気軽音楽部による地域貢献活動

当社の社員有志による軽音楽部は、京阪神地区を中心にジャズ演奏を通して地域の方々に喜んでいただく活動を積極的に行っています。2015年度は、「大学生の手で、ジャズを、神戸を盛り上げる!」をモットーに、毎年夏に開催されている「スイング・ジャズ・クルーズ in 神戸」のほか、公益財団法人西宮市文化振興財団が主催する音楽イベント「にのみやないないの音楽だより」などに出演しました。



▶ 従業員とのかかわり

当社は、最も大切な経営資源は「人」と考え、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、発揮するための人材育成を進めています。

人材育成

人材育成の主要な場となる職場では、OJT (On the Job Training) を通して、自ら主体的に考え行動する「自律型人材」の育成に取り組んでいます。

一方で、Off-JT (Off the Job Training) も充実させ、個々のキャリア開発やマネジメント能力の向上を図っています。

具体的には、e-ラーニングを活用した教育プログラムを提供するとともに、非正規社員を含む全従業員を対象とした通信教育費を補助。また、実際に会社が抱えている課題をテーマに討議や意見交換を行う「アクションラーニング研修」、個人のキャリアアップを促す「キャリアデザインセミナー」を実施し、社員一人ひとりが自らの人生や働き方を考え、個人の成長と組織の活性化が図れるよう支援しています。

「高度な新規技術の創出」や「高度な専門知識と創造性を駆使した開発」が求められる研究・開発職にお



各テーマを起点に研究の成果を情報共有するR&Dフォーラムを開催

いては、OJTだけではカバーしきれない知識やスキルの習得を目的として、年間計画に基づく「技術教育」を実施し、研究・開発職の技術力向上をサポートしています。また、外部機関との共同研究・共同開発も技術者教育の場と位置づけ、新規技術の獲得、コア技術の強化、研究・開発のスピードアップを図っています。

グローバル人材育成

フルノは世界中に、関係会社・代理店も含めた販売・サービス網を築いています。海外売上比率は6割を超えており、フルノグループ全社員2,905名のうち、海外現地法人で働く従業員は896名となっています。

グローバル化の進展に対応するため、2014年度より海外子会社から研修生を受け入れているほか、若手社員を海外現地法人に派遣し、業務経験を通じて幅広い国際的視野と業務知識の習得を推進しています。



海外関係会社サービス員を対象とした技術研修会なども実施

社内教育体系

	対象者	階層別教育	職種別教育		テーマ別教育
			技術	事務・営業	
経営者育成	幹部社員	マネジメント教育、人事考課者訓練 など	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク ・知的財産 ・機構設計 ・UML基礎講座 ・品質管理 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・経理財務基礎 ・提案営業手法 ・財務会計 ・ITリテラシー ・情報管理 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生 ・コンプライアンス ・情報セキュリティ ・安全保障輸出管理 ・人権教育 など
知識・スキル・実践力向上	中堅社員	リーダーシップ研修、OJTスキル教育 など			
ビジネス遂行能力の基盤形成	新入社員	新入社員研修、フォローアップ教育、ビジネスマナー研修 など			

多様性の尊重

フルノでは、国籍、人種、性別などに関わらず、実力を重視した採用を進めるとともに、公平・公正性を確保した上ですべての社員がやりがいを持って、イキイキと働ける職場の実現を目指しています。

従業員データ (古野電気単独)

	2013年度	2014年度	2015年度
新卒採用数	33名 (うち女性3名)	35名 (うち女性3名)	27名 (うち女性1名)
契約社員から正社員登用	11名	9名	9名
外国人社員数	14名	18名	18名
管理職に占める女性の割合	1.9%	1.8%	2.2%
平均勤続年数	14.0年	13.8年	14.2年
新入社員定着率 (入社3年後の在籍者の比率)	91.3%	100.0%	90.9%
定年採用雇用率	79.5%	88.3%	92.3%
障がい者雇用率	2.2%	2.3%	2.4%

働きやすい環境づくり

育児や介護などの事情を考慮し、仕事と両立して働き続けられる環境づくりを推進しています。

ワークライフバランス推進のための主な制度

	制度	内容
育児支援	産前産後休暇	産前7週間(多胎妊娠は14週間)、産後8週間まで
	育児休業	子どもが満1歳まで(特別な事情がある場合は1歳6ヵ月)
	短時間勤務	子どもが小学校3年修了時まで
	フレックスタイム	子どもが小学校3年修了時まで
介護支援	看護休暇	小学校就学始期まで、1年間に5日、2名以上の場合1年間に最長10日まで
	介護休業	要介護者1名につき、通算3年まで
	短時間勤務	要介護者1名につき、通算3年まで
	フレックスタイム	要介護者1名につき、通算3年まで
その他	介護休暇	要介護者、1年間に10日まで
	時間単位休暇	1年間に3日分まで1時間単位で取得可

諸制度の取得状況 (古野電気単独)

	2013年度	2014年度	2015年度
育児休業	12名 (うち男性0名)	21名 (うち男性3名)	17名 (うち男性2名)
育児休業復職率	90%	100%	100%
育児短時間勤務	4名	5名	16名
介護休業	0名	0名	0名
介護短時間勤務	0名	0名	0名
年次有給休暇の取得率	74.5%	74.0%	75.5%

働きがいの向上

社員一人ひとりの知識や技術力の向上と現場力の維持・強化、社員のモチベーション向上を図るため、マイスター制度や社員表彰制度、報奨制度などを取り入れています。

マイスター制度においては船用事業を支えるサービス技術者の認定から開始し、工場や他の事業部の技能、技術職種への拡大適用を積極的に進めていく予定です。



IT活用による業務効率化の有効性を称える表彰制度

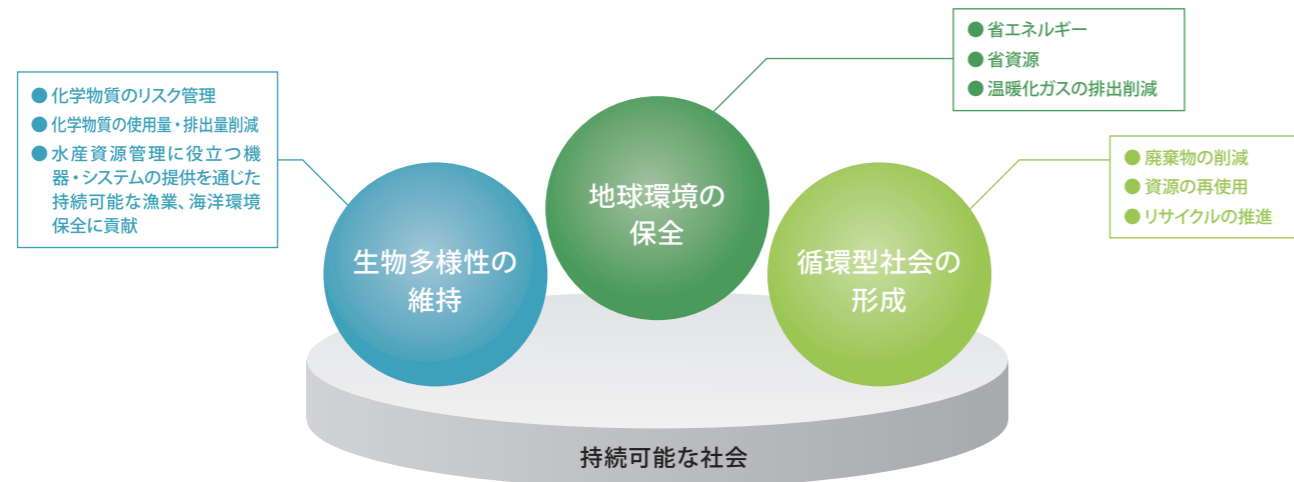
従業員の心身の健康促進

社員の健康維持のため、年1回の健康診断を実施しています。また定期的なストレスチェックの実施や、メンタルヘルスを含む健康相談の環境を整備し、社員の健康づくりを支援しています。



環境保全への取り組み

環境方針 フルノは、持続可能な社会の実現のために、「地球環境の保全」「循環型社会の形成」「生物多様性の維持」の3つを重要な軸として、環境負荷の少ない製品づくりを進めるとともに、事業活動における環境負荷の低減に取り組んでいます。

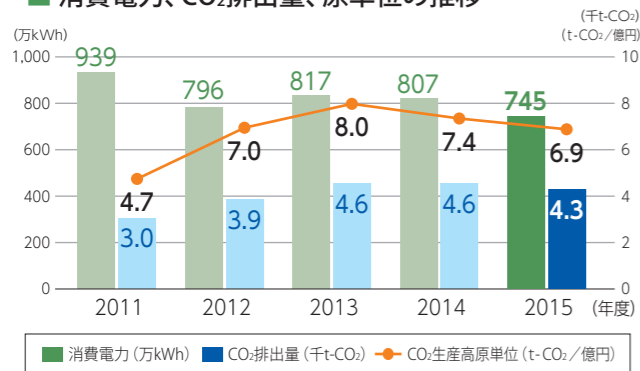


地球環境の保全に向けて

自主的な取り組みに加え、特定事業者として指定を受けた2010年度より、省エネ法*の改正に対応すべく、中長期的なエネルギー消費量の低減に取り組んでいます。また、地球温暖化に影響のあるフロンガスを管理するため、フロン排出抑制法が2015年4月に施行されたことを受け、行政への報告義務（CO₂換算で1000トンの漏洩）が生じた場合に速やかな対応ができるよう、フルノグループにおける対象機器の管理を行っています。

* エネルギーの使用の合理化などに関する法律

消費電力、CO₂排出量、原単位の推移



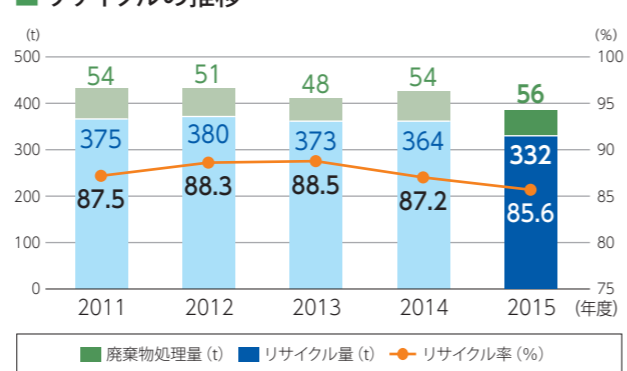
2015年度の電力使用量は、三木工場照明のLED化や、日常の節電効果もあり、前年度に比べて約8%減少しました。その結果、CO₂の排出量は、約6%削減することができました。2016年度も、日常の節電やピーク時の電力使用量の削減に加え、高効率機器の導入などで、CO₂の削減に努めます。

* CO₂排出係数は関西電力のものを使用

循環型社会の形成に向けて

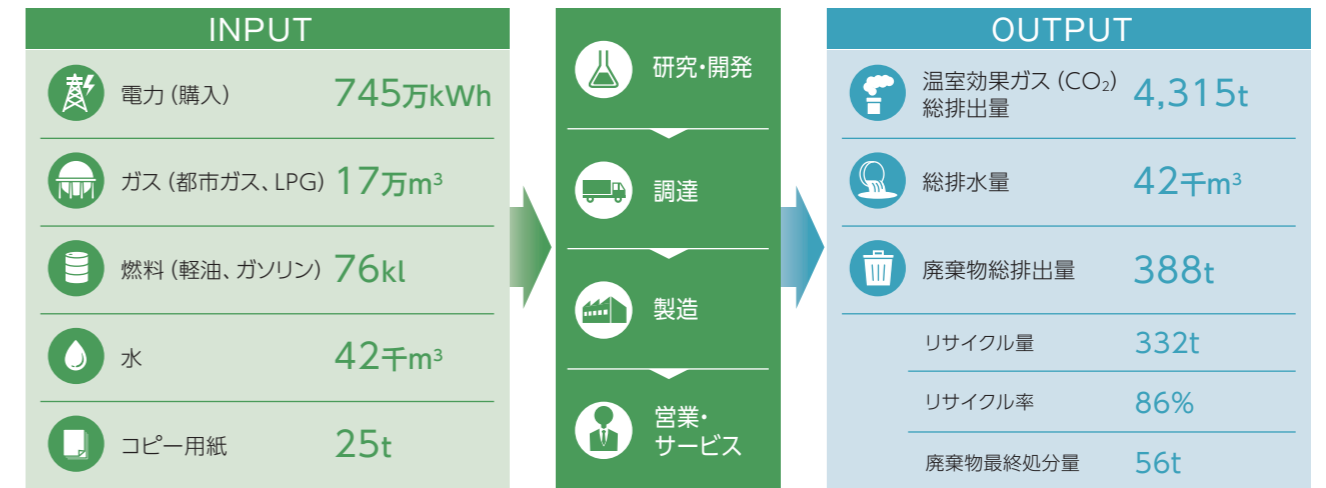
廃棄物の分別廃棄を徹底するため、継続的に廃棄・リサイクル量の計測と監視を行っています。また、フルノグループの各事業所では、行政許可業者との廃棄物処理契約締結や産業廃棄物管理票（マニフェスト）の管理徹底など、排出事業者として適切な対応を行うことで、廃棄物処理法を順守しています。

リサイクルの推移



2015年度の排出物全体量は約7%減少しましたが、三木工場での備品交換などにより、産業廃棄物が増え、前年に比べて廃棄物の総量がやや増加しました。加えて、リサイクル材の廃棄減少により、全体のリサイクル率も低下しました。今後は、オフィス関連業務を含めたリサイクル率の向上を目指し、排出物全体量の削減に努めていきます。

環境負荷の全体像

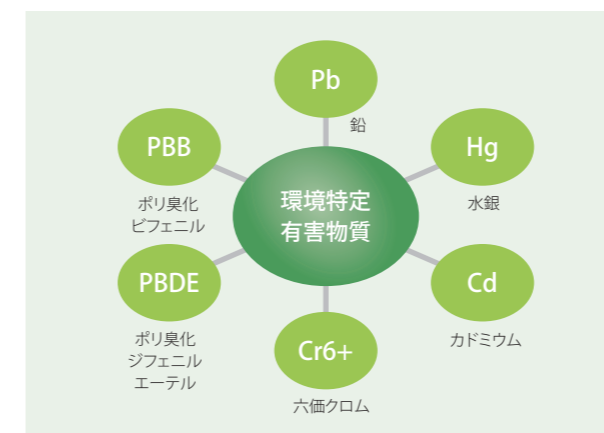


生物多様性の維持に向けて

生物多様性の維持に有効なさまざまな環境配慮活動のうち、フルノは製品および生産工程からの有害物質の排除が特に重要であると考えています。サプライチェーンからの情報収集を含めた適切な化学物質管理を進め、関連規制を順守することが貢献につながると考え、取り組みを重ねています。当社に関わる代表的な規制と対応状況は次の通りです。

RoHS指令

EUで施行されている電気・電子機器に対する含有化学物質の使用規制で、人体や地球環境に悪影響を及ぼす6物質の使用が禁止されており、規制対象となる製品は、RoHS指令に適合しなければEU域内での販売ができません。フルノでは、2016年7月から一部の製品が規制対象となりますが、当社ではこれまで関連部署で対応を進めており、対象機種への適用は完了しています。また、本指令では、2015年に規制対象へ4物質の追加が公表され、施行日以降は10物質規制の対応が求められますが、当社では使用している追加物質の代替検証を進めており、すでに対応準備を整えつつあります。



中国版RoHS

2007年から中国で施行されているEUのRoHS指令と同等の規制で、EUと同じ6物質の規制ですが、使用を禁止するのではなく、製品販売の際に使用情報の表示などが義務化されている点で、使用禁止を求めるEU-RoHSと違いがあります。

2016年1月に改訂版が公布され（同年7月から施行）、これまでの電気通信機器から電気・電子機器へと対象が拡大されましたが、当社製品は改訂前からすでに対応しており、特に問題はないと考えています。

シップリサイクル条約

船舶の廃船に伴う解体工事が、一部の開発途上国に集まる傾向があり、解体の際に引き起こされる事故や環境への悪影響が懸念されたことから、2009年5月に採択された国際条約で、条約発効後は500国際総トン以上の全ての船舶にインベントリ*保管が義務付けられます。

今のところ要件に達していないため発効していませんが、2013年にEUで条約同等内容のシップリサイクル規則が施行されたこともあり、実質的な対応は進んでいます。

* 船上に存在する有害な13物質の量と使用場所を記載した一覧表

化学物質リスクアセスメント

労働安全衛生法の改正により、2016年6月から640種類の化学物質に対するリスクアセスメントの実施が義務化されました。リスクアセスメントに必要な化学物質の毒性レベルの判断は、国連で定められたGHS*分類区分に従って、労働者の健康管理とともに地球環境への影響も踏まえて行います。当社では、すでに実施手順を定め適切な対応を進めています。

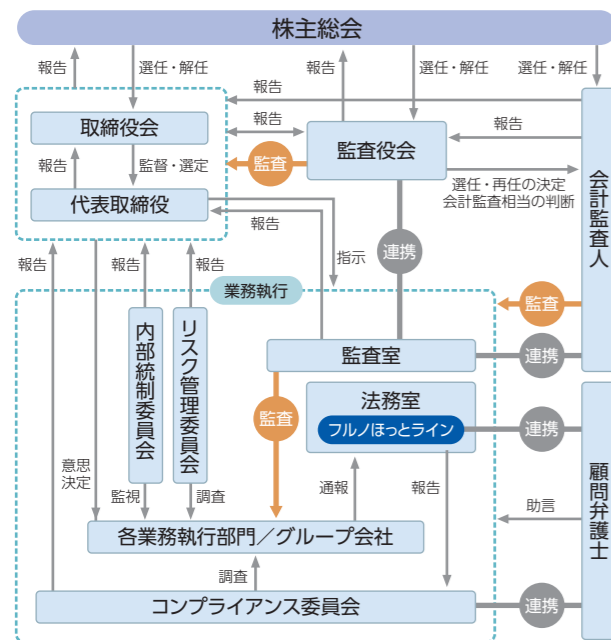
* GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) とは、化学品の危険有害性(ハザード)ごとに分類基準及びラベルや安全データシートの内容を調和させ、世界的に統一されたルールとして提供するものです

コーポレートガバナンス

すべてのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、「継続的に企業価値を向上させる」ことがフルノの経営の基本です。これを実現するため、経営活動においては適法性、適正性、効率性を追求すると同時にステークホルダーへの説明責任を果たし、透明性の高い経営の実現に努めています。

体制・組織運営

当社グループの取締役会は、社外取締役2名を含む12名で構成されています。経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うため、重要案件は取締役会で決定することとし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ



て臨時取締役会を開催。経営に関する重要事項をタイムリーに決定するとともに、代表取締役の業務執行を監督できる体制としています。また、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、取締役の任期は1年としています。

経営を監視する仕組みとしては監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されています。監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っています。また、各監査役は、年間を通して当社の監査、および、必要に応じてグループ各社の調査を実施しています。

内部統制

会社法に定める「会社の業務の適正を確保するための基本方針」を取締役に於いて決議し、内部統制システムの一層の充実・強化に取り組んでいます。また、金融商品取引法に基づき、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、適切かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを整備・運用しています。

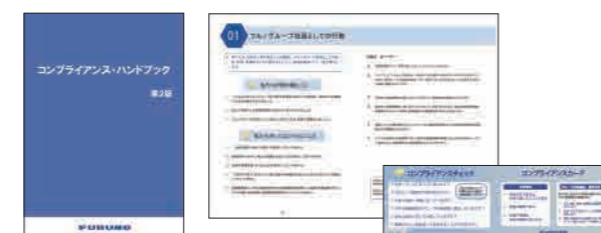
コンプライアンス

社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置。「フルノグループ行動規範」を倫理基準として、継続的に法令、企業倫理、社会規範などを順守する風土の浸透・定着を図っています。

「コンプライアンス・ハンドブック」の活用

企業の健全性を確保し、持続的な成長を実現することを目的に、2006年に全社コンプライアンス推進体制を整備しました。その後2011年には海外子会社を含むグループ共通の倫理基準「フルノグループ行動規範」を制定し、「コンプライアンス・ハンドブック」を発行。今般、企業を取り巻く環境の変化を踏まえ2016年に「フルノグループ行動規範」を見直し、「コンプライアンス・ハンドブック」を改訂しました。「コンプライアンス・ハン

ドブック」は、コンプライアンスに対する正しい理解とコンプライアンス意識の浸透・定着を目的として、フルノグループの役員・従業員に配布しています。



コンプライアンス教育・啓発

コンプライアンスに対する意識の向上を図るため、フルノグループの全役員・従業員を対象としたeラーニングによるコンプライアンス教育や、新入社員・役職者などを対象とした階層別教育を実施しています。また、職場ごとにコンプライアンス事例に対する考え方や意見交換を行う「職場勉強会」のほか、コンプライアンスに関わるトピックや不祥事事例などを紹介する「こんぷらかわらばん」の定期配信、毎年10月を「コンプライアンス強化月間」とし、社長メッセージの配信や啓発ポスターの掲示、「コンプライアンス・ハンドブック」の音読放送（一部事業所除く）などを実施しています。この他、コンプライアンスに則った事業活動が適切に行われているかを把握するためにモニタリング調査を実施し、必要に応じて改善指示を行っています。

リスクマネジメント

社長を委員長とする「リスク管理委員会」のもと、全社的なリスク管理体制を整備。「リスク管理規程」に基づき、経営や従業員に重大な影響をおよぼすリスクの低減に取り組んでいます。

災害時のリスク対応

2011年に発生した東日本大震災を踏まえ、2012年度に、当社の災害対応のあり方を全面的に見直しました。災害対策方針や、災害発生時の役割と責任を定めた「全社災害対策規程」、事業継続のための体制を定めた「事業継続管理規程」を整備するとともに、BCP（事業継続計画）の策定や実際に地震が起きたという想定で、安否確認訓練や防災訓練を継続的に実施し、対応力の強化を図っています。また全社的なリスク管理の適正な運用を図るため、「リスク管理委員会」を設置し、自然災害以外にも事業リスクやコンプライアンスリスク等、各種のリスク低減に向けた取り組みを行っています。



西宮事業所の消防訓練

焼津営業所での防災教育

内部通報制度

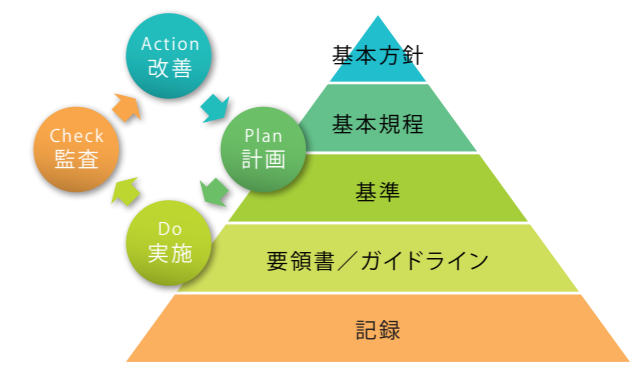
日常業務を遂行するうえでの法令違反・不正行為などに関する相談・通報窓口として、2005年より社外弁護士事務所・法務室を窓口とする企業倫理通報窓口「フルノほっとライン」を設置しています。フルノグループの従業員はもとより、取引先の従業員や、当社を含むフルノグループの事業に直接・間接的に関係のある方の利用も可能とし、企業経営の透明性・公平性を高めています。また、制度の運用については、通報者が不利益を被ることのないよう十分に配慮するとともに、必要に応じて通報内容と会社の対応結果を関係者等に通知し、再発防止のための注意喚起を行っています。

2015年度の通報受付件数は13件でした。

情報セキュリティ対策

当社では、2003年にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）に基いたセキュリティ体制を設けました。以降、規程類の整備／社員教育の実施、事故対応／対策の立案、評価・モニタリングなどの継続的な活動を通じ、情報セキュリティに関する脅威からの保護や事故の低減を図り、安定的な企業経営を目指しています。

近年では、利用頻度の高い電子メールにおける誤送信や盗聴などによる情報漏えい対策として、宛先確認および添付ファイル自動暗号化システムを導入するとともに、内部からの情報漏えいへの対策強化やグループ企業への情報セキュリティ展開にも取り組んでいます。



ISMS運用と改善活動の継続

コーポレートガバナンス／コンプライアンス／リスクマネジメント

財務ハイライト・5年間の主要財務・非財務データ

古野電気株式会社および連結子会社 2月末日に終了した会計年度

損益状況 (百万円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	百万米ドル*1
売上高	77,300	71,605	75,666	85,966	89,720	787.0
営業利益	2,182	1,218	1,492	1,799	2,911	25.5
経常利益	2,100	2,142	2,396	2,840	3,362	29.5
当期純利益(損失)	△802	1,564	△660	△909	2,624	23.0

財政状態 (百万円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	百万米ドル*1
総資産	73,582	72,672	80,074	83,795	78,464	688.3
有利子負債*2	13,532	11,916	15,477	13,663	16,736	146.8
純資産	31,127	34,697	38,011	37,305	36,581	320.9

キャッシュ・フロー状況 (百万円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	百万米ドル*1
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	485	770	1,209	2,913	1,258	11.0
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	△2,281	△2,384	△2,793	△3,974	△2,612	△22.9
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	1,483	△1,802	3,229	△2,227	2,811	24.7

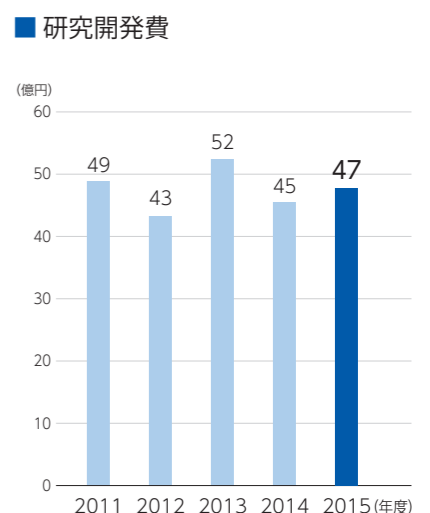
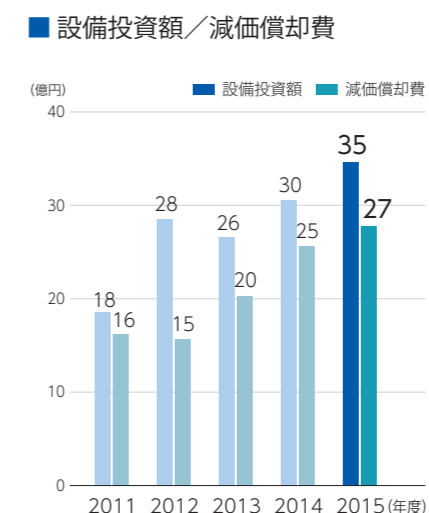
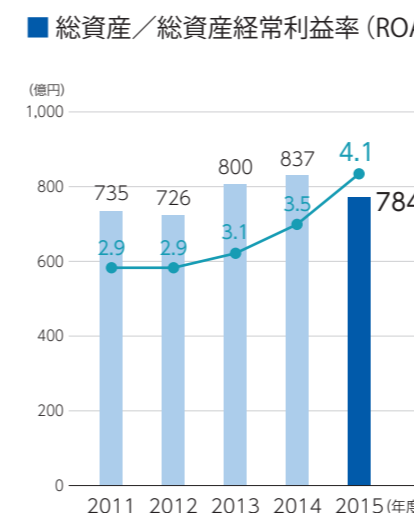
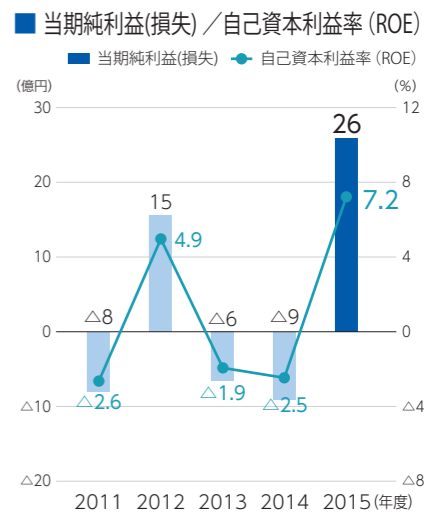
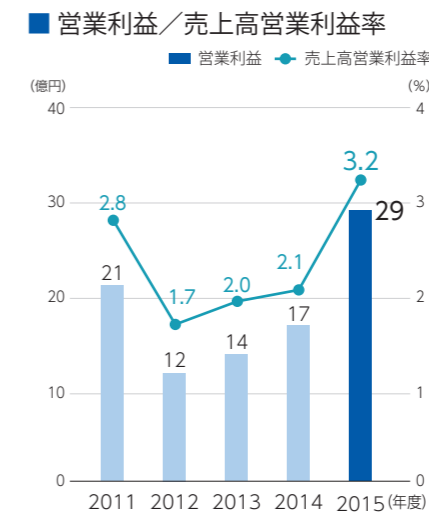
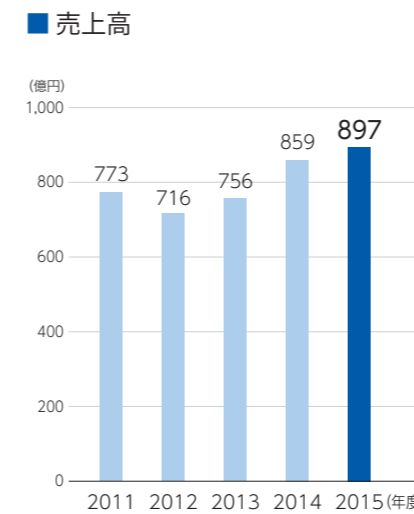
1株当たり情報 (円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	(米ドル)
当期純利益(損失)	△25.4	49.6	△20.9	△28.9	83.3	0.73
配当金	5.0	7.0	8.0	8.0	10.0	0.09
純資産	963.4	1,069.8	1,163.5	1,169.7	1,148.2	10.07

主要財務指標 (%)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高営業利益率	2.8	1.7	2.0	2.1	3.2
自己資本利益率(ROE)*3	△2.6	4.9	△1.9	△2.5	7.2
総資産経常利益率(ROA)*4	2.9	2.9	3.1	3.5	4.1
自己資本比率	41.3	46.4	45.8	44.0	46.1

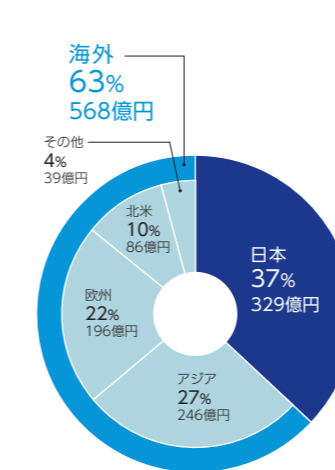
研究開発・設備投資・減価償却 (百万円)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	百万米ドル*1
研究開発費	4,983	4,332	5,237	4,539	4,786	42.0
設備投資額	1,867	2,846	2,649	3,060	3,521	30.9
減価償却費	1,612	1,582	2,038	2,586	2,721	23.9

非財務データ	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
連結従業員数(人)	2,785	2,803	2,815	2,930	2,905
単独従業員数(人)	1,673	1,691	1,695	1,745	1,740
女性社員の割合(%)*5	28.5	28.6	27.8	28.4	28.4

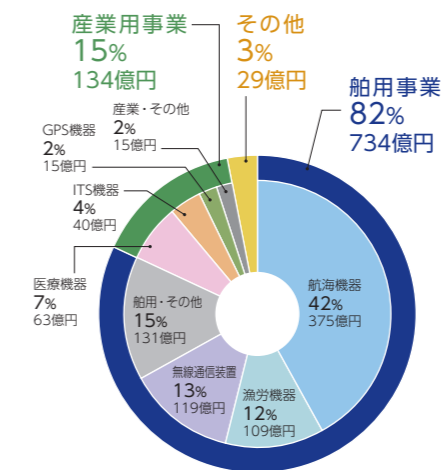
*1: 米ドル建表示金額は、2016年2月29日現在のおおよその為替レートである1ドルあたり114円を用いて、円貨額を換算したものです。
 *2: 有利子負債=短期借入金+1年以内返済予定長期借入金+長期借入金+社債及び輸出手形割引高
 *3: 自己資本利益率(ROE)=当期純利益(損失)/自己資本(当・前期末の平均)
 *4: 総資産経常利益率(ROA)=経常利益/総資産(当・前期末の平均)
 *5: 古野電気単独(2月末時点)



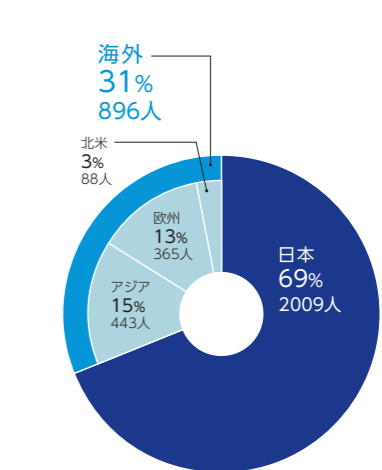
地域別売上高構成比



事業別売上高構成比



地域別従業員構成比



財務ハイライト・5年間の主要財務・非財務データ

財務ハイライト・5年間の主要財務・非財務データ

企業情報／グローバルネットワーク (2016年3月1日現在)

● 子会社・駐在員事務所 ● サービスセンター ● 関係会社 ● 主要代理店



FURUNO DEUTSCHLAND GmbH

欧州

- FURUNO (UK) LTD.
- FURUNO NORGE A/S
- FURUNO DANMARK A/S
- FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS
- FURUNO SVERIGE AB
- FURUNO FINLAND OY
- FURUNO POLSKA Sp. Zo.o.
- FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
- FURUNO EUROPE B.V.
- FURUNO FRANCE S.A.S.
- FURUNO ESPAÑA S. A.
- FURUNO ITALIA S.R.L.
- FURUNO HELLAS S.A.
- FURUNO (CYPRUS) LTD
- FURUNO EURUS LLC

欧州※
18社
(連結17社/関係1社)
従業員数
365人

※ロシア含む



FURUNO SINGAPORE PTE LTD

アジア

- 古野中国有限公司
- 大連古野軟件有限公司
- 孚諾科技(大連)有限公司
- 古野(上海)貿易有限公司
- 古野香港有限公司
- FURUNO KOREA CO., LTD.
- FURUNO SINGAPORE PTE LTD
- PT.FURUNO ELECTRIC INDONESIA

アジア
オセアニア
9社
(連結5社/非連結3社/関係1社)
従業員数
443人

日本
古野電気(株)および
8社
(連結6社/非連結2社)
従業員数
2,009人



古野電気本社

日本

- フルノ九州販売株式会社
- フルノ関西販売株式会社
- 協立電波サービス株式会社
- 株式会社フルノシステムズ
- フルノライフベスト株式会社
- 株式会社フルノソフテック
- ラボテック・インターナショナル株式会社



北米
FURUNO U.S.A., INC.
FURUNO PANAMA, S.A.

米州
3社
(連結3社)
従業員数
88人

研究・開発拠点



技術研究所(兵庫県西宮市)
デバイス、センシング、信号処理、画像処理、制御、表示、回路などの技術について、長期的な視点で技術基盤を深めながら、新規事業領域の研究や革新的・先進的な研究開発に取り組んでいます。



フルノINTセンター(兵庫県西宮市)
コンピュータ制御による最新の電波暗室など、充実した研究開発設備を備えており、主に陸上・産業用電子機器の開発に取り組んでいます。

生産拠点



三木工場(兵庫県三木市)
敷地面積67,000m²を有し、船舶用電子機器の生産工場としては、世界トップクラスの規模を誇る国内主力工場です。航海機器、漁業機器をはじめ、船舶用電子機器生産の約8割を担っています。



東莞長安古野電子廠(中国 広東省)
市場競争力の向上と海外展開の一環として、2005年に設立しました。敷地面積14,000m²を有する工場内では、船舶用レーダーの指示部や、スキャニングソナーの振動子部の組み立てなどを行っています。

会社概要 (2016年2月29日現在)

社名	古野電気株式会社 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号 TEL 0798-65-2111 (代表)
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造・販売
資本金	7,534百万円
従業員数	2,905名(連結)
連結売上高	89,720百万円
上場取引所	東京証券取引所市場第1部
ホームページ	http://www.furuno.com

役員 (2016年5月27日現在)

代表取締役社長	古野 幸男
専務取締役	小池 宗之
常務取締役	井澤 亮三
常務取締役	石原 眞次
常務取締役	和田 豊
取締役	矮松 一磨
取締役	岡本 達行
取締役	西森 靖
取締役	大矢 智資
取締役	藤田 尚住
社外取締役	寺山 孝男
社外取締役	樋口 英雄
常勤監査役	坂井 譲
社外監査役	小美野 廣行
社外監査役	村中 徹